

仮設住宅における高齢者の孤立化防止に関する研究 その 1

-高齢者の交流状況とコミュニティ活動に着目して-

A Study on the Prevention of Social Isolation of the Elderly in the Temporary Housing Units, Part 1: with Focusing on the Exchange Relationships and the Community Activities in Temporary Housing Units of Ofunato City

○中島美登子 *1, 穴吹幸子 *2, 小林亜悠実 *3
NAKASHIMA Mitoko, ANABUKI Sachiko and KOBAYASHI Ayumi

For the sake of the reconstruction of the Tohoku Earthquake stricken areas, the revitalization of local community in the temporary housing units is vital. Especially, in order to avoid a social isolation of the elderly, local community needs to play the role of supporting the elderly in the temporary units. This paper aims to contribute to such task by clarifying actual conditions of the exchange relationships of the elderly in the temporary units, and examining the role of the community activities through which exchange relationships could be facilitated.

キーワード：高齢者、仮設住宅、集会所、コミュニティ、交流関係

Keywords: Elderly People, Temporary Housing Units, The Community's Social Facility, Community, The Exchange Relationships

1. 研究の社会的背景

2011年3月11日に三陸沖を震源とした東北地方太平洋沖地震が発生した。2012年1月31日時点での震災による人的被害は死者約1万6千人、行方不明者約3万人、家屋被害は全壊約13万戸、半壊約24万戸にまで及ぶ。ピーク時における避難者は40万人以上であり、早急な応急仮設住宅（以下、仮設住宅）の設置が求められた。2012年1月30日時点での仮設住宅の建設状況としては、908地区、約5万2千戸にも及ぶ。仮設住宅への入居は被災世帯の希望を考慮した上で抽選で決められた。そのため仮設住宅によっては隣に誰が入居しているのか分からない状況に陥っており、従前の社会関係を喪失したことによる孤立から、高齢者の孤独死に繋がる危険性が指摘されている。

本研究で調査対象とした大船渡市は岩手県南部の太平洋沿岸に位置し、市の一部は典型的なリアス式海岸となっている。2012年1月30日時点での大船渡市の震災による人的被害は死者399人、行方不明者86人、

家屋被害は全壊約3千戸、半壊約千戸に及ぶ。しかし近隣の陸前高田市や大槌町に比べると被害割合は相対的に小さく、また市役所が被災せずに機能していたことや交通網が寸断されなかったことにより、ボランティア団体がいち早く入り大船渡市の復興に関わることができた。そのため大船渡市はいち早く復興に向けた取り組みがなされており、ボランティア団体にとっても支援のモデル地区となっている。それだけでなく仮設住宅に設置が推進されている集会所や談話室^{注1)}にいち早く支援員^{注2)}を配置するなど、他の地区では見られない動きも見られる。しかし緊急避難や応急復興の段階を経た現在、大船渡市でも被災地の仮設住宅では前述のような高齢者の孤立や孤独死の危険が指摘される。そのため高齢者を含む仮設住宅住民の具体的な生活実態をふまえたうえで、高齢者の孤立や孤独死を防ぐための支援が喫緊の課題として求められている。

2. 既往の研究と本研究の目的

建築計画学においては、阪神・淡路大震災後の仮設・

*1 香川大学工学部 助教・博士（工学）
*2 株式会社 ダイナックス高松
*3 株式会社 LIXIL ビバ

*1 Research Associate, Faculty of Engineering, Kagawa Univ., Dr.Eng.
*2 DYNAX TAKAMATSU
*3 LIXIL VIVA

復興住宅について研究が蓄積されてきた。仮設住宅については中島ら^{文1)}が震災前の住宅地・居住年数・震災前の近所づきあいとその変化に着目した研究を、松隈ら^{文2)}が災害による心身の健康状態・ストレスの要因に着目した研究を行い、震災以前と比べると近所付き合いは減少していること、コミュニティ崩壊がストレスの要因となっていることを明らかにした。復興住宅については、三田ら^{文3)}が時期別にみる近所づきあいの程度・集会所の利用実態・外出行動・今後の意向に着目した研究を、松井ら^{文4)}が知人の有無と付き合いの状況・震災前や仮設時と比べた現在の付き合いの程度に着目した研究を、岡本ら^{文5)}が外出行動の変化・近所付き合いの変化・友人付き合いの変化・余暇の過ごし方の変化に着目した研究を、そして高橋ら^{文6)}は孤独死の特徴・発見までの時間・居住階別にみた孤独死者の年齢に着目した研究を行い、震災以前と仮設住宅時を比べると近所付き合いが減少し、住宅の中に閉じこもりがちな傾向であること、孤独死は男性に多く、低所得者層が多いことを明らかにした。

このように従来の研究では孤独死が仮設・復興住宅内のコミュニティの希薄化と関連していることが指摘されている。また被災地で活動する支援者の報告^{文7)}によれば、どの家庭にどのような問題があり、支援が必要なかを把握することが困難であり、それゆえ実効的な支援のためには個人アセス情報が重要になることが分かった。

以上をふまえて、本研究では大船渡市の仮設住宅を対象として、被災前後での高齢者の交流状況の変化を明らかにするとともに、交流創出におけるコミュニティ活動の役割を明らかにすることを目的とする。具体的には、1) 震災前のコミュニティの継続性の違いが仮設住宅における交流状況にどのように影響しているのか、2) 集会所の利用やイベントなどのコミュニティ活動が交流関係の再構築においてどのような役割を果たしているのかという点を、個々の生活実態に基づいてできるだけ具体的に明らかにする。これらの検討を通じて、孤立化を防ぐためにはどのような支援を行えばよいのかを探るための基礎的知見を得たい。

3. 研究対象と調査方法

本研究は、岩手県大船渡市(図1)沿岸部に位置し、地域コミュニティの状態が異なるN・K・Tの3つの仮設住宅(表1)を対象とする。N仮設住宅は、様々な地域から入居しており、震災前の地域コミュニティがほとんど存在していない。K仮設住宅は、半分はK地

区から入居、残りの半分はK地区以外から抽選によって選ばれ入居した住民であり、震災前の地域コミュニティを継続している住民としていない住民とが混在している^{注3)}。T仮設住宅は、住民全員がT地区の住民であり、震災前の地域コミュニティが継続されている^{注4)}。これら3つの仮設住宅では自治会発足に関しても違いがみられ、N仮設住宅は市からの自治会設置の促しがあった後に設置されたのに対し、K・T仮設住宅は入居者の提案により自治会が設置された。イベントに関しては、N仮設住宅では入居者自身によるサロンや夏祭りなどのイベントが開催されている。K仮設住宅では入居者によるイベントはなく全て支援者により開催されている。T仮設住宅では民生委員や住民がサロンなどのイベントを開催している。

本研究ではこのようにコミュニティの状態が異なる3つの仮設住宅を対象としてアンケート調査を行った(表2-表4)。また、それぞれの仮設住宅のアンケート調査でインタビュー調査の了承が得られた53世帯

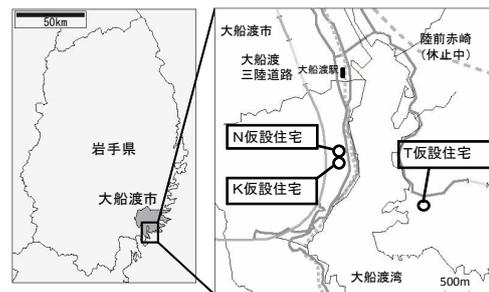


図1 調査対象の各仮設住宅の位置

表1 各仮設住宅の概要

特徴	N仮設住宅	K仮設住宅	T仮設住宅
世帯数	136世帯	41世帯	47世帯
入居開始日	2011/5/15	2011/6/6	2011/6/10
集会所の有無	集会所・談話室あり	談話室あり	談話室あり
自治会発足時期	9月	6月	7月
自治会発足の経緯	市が自治会設置を促す	入居者からの提案	入居者からの提案
入居者について	さまざまな地区から入居	K地区の住民が半分と他の地区から入居	入居者すべてがT地区の住民
現在のコミュニティの状態	入居者自らサロンや夏祭り・敬老会などのイベントを企画している。	支援者が企画したイベントに参加している。	T地区の民生委員が中心となりサロンが開催されている。

表2 アンケート調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
配布・回収	対象仮設住宅へ留置き調査 後日調査員が訪問して回収(場合によって記入補助)
調査時期	2011年9月4日~9月15日
調査票数	219戸
	N仮設住宅 134戸/K仮設住宅 39戸/T仮設住宅 46戸

表3 アンケート対象者

	N仮設住宅	K仮設住宅	T仮設住宅	全体
回収票数(回収率)	102戸 (76.1%)	32戸 (82.1%)	21戸 (45.7%)	155戸 (68.5%)
高齢者含む世帯の回収票数	71戸	18戸	15戸	104戸
高齢者世帯の割合	69.6%	56.3%	71.4%	67.1%

表4 アンケート調査の質問項目

属性	性別・年齢・就労状況・同居人数・同居人構成
現在の住まいの状況	以前近所の人と同じ仮設住宅に住んでいるか 避難所が一緒だった人が同じ仮設住宅に住んでいるか 仮設住宅の暮らしやすさ 暮らしやすい理由・暮らしにくい理由 仮設住宅に対する問題点・疑問 ボランティアによる活動への参加有無
集会場(談話室)へのニーズ	集会所でしたいこと 集会所を利用したいか 利用したい理由・利用しない理由
65歳以上へのアンケート	現在の暮らしについて 以前の暮らしについて 介護支援について 外出・体調変化・近所づきあい・以前友人知人との交流状況 外出・近所づきあい・近所以外での交流状況 要介護度・介護施設のサービスへの要望 現在支援を受けているか・仮設住宅での暮らしに対する不安

表5 インタビュー調査の概要

対象地	岩手県大船渡市
調査方法	対象仮設住宅住民・関係者へのインタビュー
調査時期	2011年9月10日～10月1日、11月3日～6日
調査対象仮設住宅	N仮設住宅 K仮設住宅 T仮設住宅

表6 インタビュー対象者

	高齢者の合計	高齢者前期 (65～74歳)		高齢者後期 (75歳以上)		64歳以下		外部の人		合計
		支援している	支援を受けている	支援している	支援を受けている	支援を行うために雇われている地域	民生委員			
N仮設住宅	17人	5人	12人	8人	1人	1人(※)	0人	27人		
K仮設住宅	11人	1人	10人	3人	2人	1人(※)	1人	16人		
T仮設住宅	8人	0人	8人	1人	2人	2人	1人	14人		

表7 インタビュー調査の項目内容

対象者	64歳以下の支援をしている人	高齢前期	高齢後期
外部の人		64歳以下の支援を受けている人	
インタビュー内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援を行うに至った経緯 どういった支援をしているのか 運営について 今後どのような支援を行いたいのか 	<ul style="list-style-type: none"> 震災前後の外出について 震災前後の交流について 震災前後の趣味活動について 集会所の利用について 	

表8 N仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)	(世帯構成)
男 7人(26%)	～64 10人(37%)	65～69 2人(7%)
女 20人(74%)	70～74 3人(11%)	75～79 4人(15%)
	75～79 4人(15%)	80～ 8人(30%)
独居 6人(22%)		
夫婦 5人(19%)		
同居 14人(52%)		
不明 2人(7%)	合計 27人(100%)*	

表9 K仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)	(世帯構成)
男 9人(50%)	～64 7人(39%)	70～74 0人(0%)
女 9人(50%)	65～69 1人(5%)	75～79 3人(17%)
	70～74 0人(0%)	80～ 7人(39%)
独居 5人(27%)		
夫婦 1人(6%)		
同居 10人(56%)		
不明 2人(11%)	合計 18人(100%)*	

表10 T仮設住宅インタビュー調査対象者の属性

(性別)	(年齢)	(世帯構成)
男 3人(21%)	～64 6人(43%)	70～74 0人(0%)
女 11人(79%)	65～69 0人(0%)	75～79 2人(14%)
	70～74 0人(0%)	80～ 6人(43%)
独居 2人(14%)		
夫婦 0人(0%)		
同居 9人(64%)		
不明 3人(22%)	合計 14人(100%)	

*: 仮設住宅とK仮設住宅の支援を行うために雇われている地域住民の1人は地区マネージャーであり、同一人物である。

59人にインタビュー調査を実施した(表5～表10)。インタビュー項目として外出状況、人的交流、介護要望、高齢期における生活変化、集会所・談話室への要望等のカテゴリーを設定したが、回答者に自由に口述してもらった形式とした。

4. アンケート調査からみた高齢者の交流状況

4.1. 仮設住宅内での高齢者の交流の有無(図2)

交流が「ない」の割合がN仮設住宅は前期高齢者28%、後期高齢者11%、K仮設住宅は前期高齢者20%、後期高齢者25%であるが、T仮設住宅では全く見られない。震災前のコミュニティを継続しているT仮設住宅では高齢者の交流も継続されていると考えられる。

4.2. 仮設住宅以外での交流の有無(図3)

交流が「ない」の割合がN仮設住宅は前期高齢者31%、後期高齢者30%、K仮設住宅は後期高齢者17%、T仮設住宅は前期高齢者20%、後期高齢者17%と全ての仮設住宅で外部と交流を持たない高齢者が見られる。

5. インタビュー調査からみた高齢者の交流状況

本研究では対象者の交流関係を、同じ集落の住民同士など近隣住民の生活上の交流や相互扶助の関係である「地縁」、趣味や習い事、仕事関係などを通じて結び合う「選択縁」、家族や親戚などの関係に基づく「血縁」の3つに区分した^{注5)}。さらにそれらの交流がどのようにして(家を行き交う、違う場所で会う、電話を

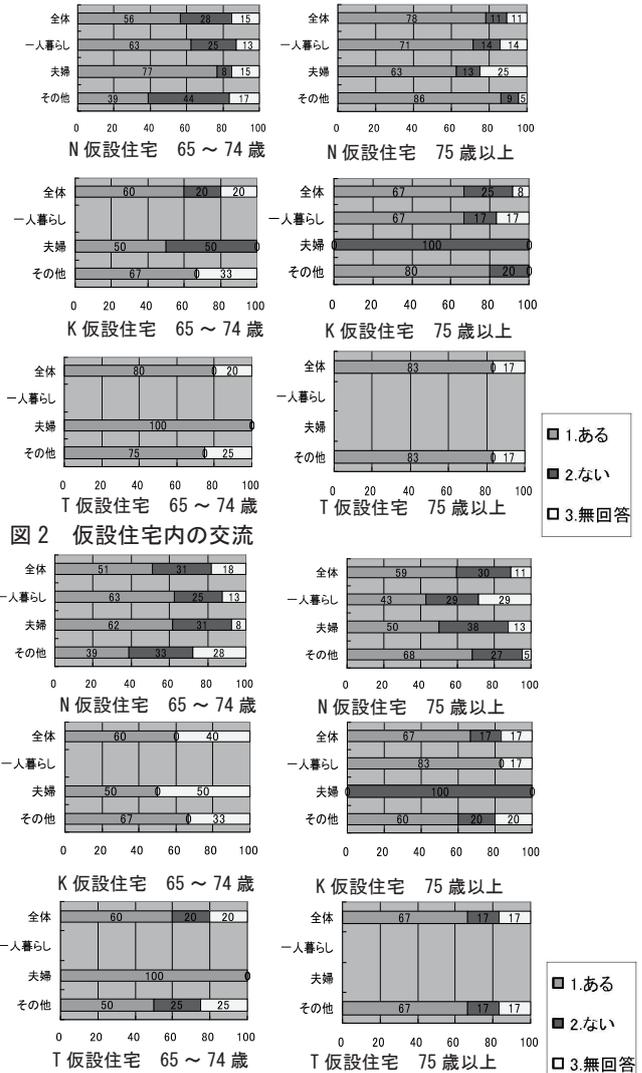


図2 仮設住宅内の交流

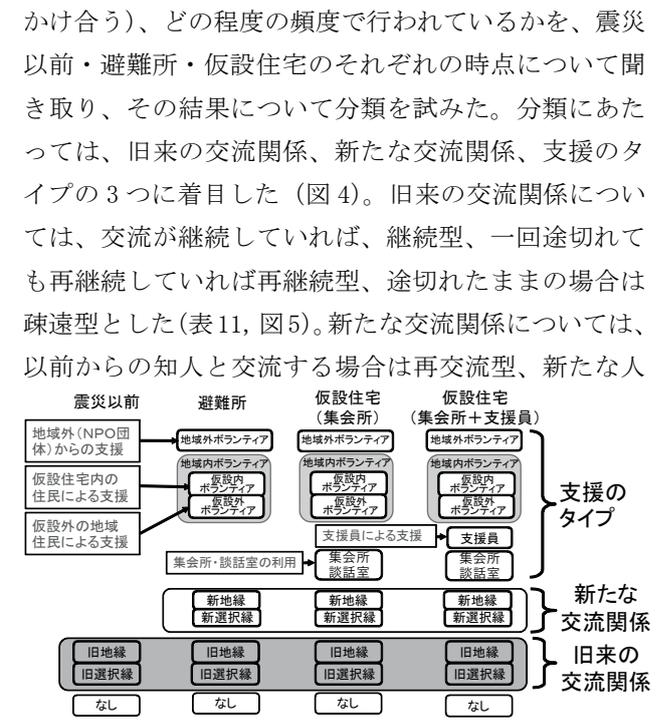


図3 仮設住宅以外での交流

図4 交流関係の分類方法

表 11 旧来の交流関係のタイプ

継続型	旧地縁	旧地縁が震災後も継続している
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が震災後も継続している
	旧選択縁	旧選択縁が震災後も継続している
再継続型	旧地縁	旧地縁が1度途切れたが再び旧地縁に戻っている
	旧地縁選択縁	旧地縁選択縁が1度途切れたが再び旧地縁選択縁に戻っている
	旧選択縁	旧選択縁が1度途切れたが再び旧選択縁に戻っている
疎遠型	旧地縁	旧地縁が途切れたままである

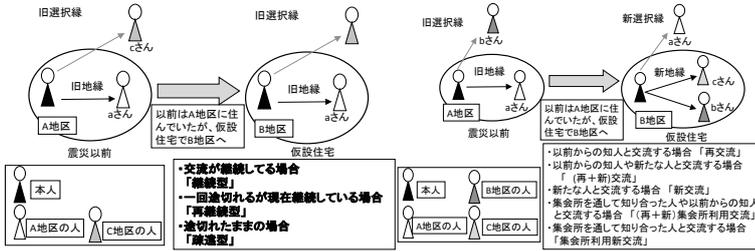


図 5 旧来の交流関係の例

図 6 新たな交流関係の例

と交流する場合は新交流型、集会所を通して知り合った人と交流する場合は集会所利用新交流型とした(表12, 図6)。支援のタイプは、集会所利用、訪問、支援なしの3つである(表13)。

5.1. 交流関係の推移のパターン

今回のインタビュー対象者59人について、震災前から避難所を経て仮設住宅へと至る交流関係の変化を、図4の旧来の交流関係、新たな交流関係、支援のタイプに基づいて分類すると、全部で29の推移パターンが確認された。交流関係の変化に支援が及ぼす影響を見るために、さらに59人のうち支援利用者40人(N仮設住宅17人,K仮設住宅13人,T仮設住宅10人)についてみると、全部で27の推移パターンに分けられた(表14)。旧来の交流関係が継続している「継続型」(1~11)はT仮設住宅に最も多く(9人)、一度途切れた交流を復活させた「再継続型」(12~25)はN・K仮設住宅に多い(11人、9人)。一方、交流が途切れてしまった「疎遠型」(26,27)はN仮設住宅にのみ見られた。

表 13 支援のタイプ

集会所利用	(住民+NPO+支援員)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアやNPO、支援員と交流を持っている
	(住民+支援員)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアや支援員と交流を持っている
訪問	(住民)	集会所を利用し、仮設住宅内外の住民ボランティアと交流を持っている
	(NPO+支援員)	集会所を利用せず、NPOや支援員の訪問を受けている
支援なし	(支援員)	集会所を利用せず、支援員の訪問を受けている
		集会所を利用せず、支援者との交流がない

表 12 新たな交流関係のタイプ

再交流開始型	旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁がある
(再+新)交流開始型	旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁と新地縁・新選択縁がある
新交流開始型	新地縁・新選択縁がある
(再+新)集会所利用交流型	集会所を利用して旧地縁→新選択縁・旧選択縁→新地縁に変化した縁と新地縁・新選択縁がある
集会所利用新交流型	集会所を利用して旧地縁・新選択縁がある

このように震災前のコミュニティを継続しているT仮設住宅では従前の交流関係を継続しているのに対し、震災前のコミュニティを継続していないN仮設住宅では従前の交流関係が疎遠となっている。しかし一方で、集会所を利用して新たな交流関係を構築した新・再交流型がN仮設住宅に多くみられる(6人)ことは、交流関係の再構築のために集会所が一定の役割を果たしていることを示していると推察される。

そこで集会所の利用や支援員の訪問などの取り組みが交流関係の再構築にどのような役割を果たしているのか(あるいは果たしていないのか)を明らかにするために、以下では前述の「再継続型」と「疎遠型」、そして「継続型」から支援とのかかわりが顕著にみられる典型例を取り上げて、どのような文脈において交流関係の変化が生じたのかを具体的に検討したい。

5.2. 交流関係の変化の具体例

以下では前掲図4に基づいて交流関係変化のパターンを示すとともに、そうした変化がどのような状況において生じたのかを具体的に検討する。

表 14 支援利用者の震災前後の交流関係の推移のパターンの内訳

	旧来の交流関係のタイプ	支援のタイプ	新たな交流関係			N		K		T			
			タイプ	種類	内容	64歳以下	高齢者	64歳以下	高齢者	64歳以下	高齢者		
継続型	1 旧地縁継続型	支援なし											
		訪問 (支援員)											
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)			利用のみ								
	4 旧地縁選択縁継続型	支援なし											
		訪問 (支援員)		新交流開始型	新選択								
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)				利用のみ							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)				利用のみ							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)		集会所利用新交流型	新地縁	利用のみ							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)		(再+新)集会所利用交流	新地縁	利用のみ							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)				サロンで出来た友人と家の行き来							
合計					0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	6人	
11 旧選択縁継続型	訪問 (支援員)		(再+新)交流開始型	新地縁									
再継続型	12 旧地縁再継続型	訪問 (支援員)		再交流開始型	新地縁								
		訪問 (支援員)		再交流開始型	新選択								
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)				利用のみ							
	20 旧地縁選択縁再継続型	集会所利用 (住民+NPO+支援員)		集会所利用新交流型	新地縁	利用のみ							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)		(再+新)集会所利用交流	新地縁	利用のみ							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)				サロンで出来た友人と家の行き来							
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)											
合計					0人	0人	7人	0人	0人	4人	0人	0人	1人
疎遠型	24 旧選択縁再継続型	支援なし		再交流開始型	新選択								
		訪問 (支援員)		再交流開始型	新選択								
		集会所利用 (住民+NPO+支援員)		(再+新)集会所利用交流	新地縁	利用のみ							
	26 旧地縁疎遠型	訪問 (支援員)		再交流開始型	新選択								
		訪問 (NPO+支援員)											
		訪問 (NPO+支援員)											
		訪問 (NPO+支援員)											
合計					1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	
合計					0人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(1) 「旧地縁再継続 集会所利用（住民＋NPO＋支援員）集会所利用新交流型（新地縁）」（図7）

最初に、震災によりいっせん途絶えてしまった旧来の交流関係がその後に復活し、さらに集会所の利用を通じて新たな交流関係が創出された「再継続型」の例についてみていく。No. 16のパターンに該当するN仮設住宅の2人は、震災以前は旧地縁と交流があったが、避難所に移り旧地縁との交流が途絶えてしまった。仮設住入居後に旧地縁の交流が再開し、さらに支援員の訪問や集会所での交流会やイベントに参加することで交流関係が増加している。その中の1人、80歳の1人暮らし世帯の女性であるLさんは、震災以前は食堂を経営しており、日常的に挨拶を交わすような地縁の交流を有していたが、避難所は県外に出たため旧地縁との付き合いが無くなってしまった。現在は同じ仮設住宅に居住している以前のご近所さんとおしゃべりをし

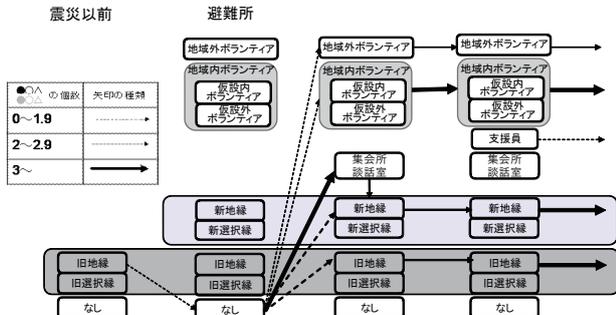


図7 16：旧地縁再継続 集会所利用（住民＋NPO＋支援員）集会所利用新交流型（新地縁）

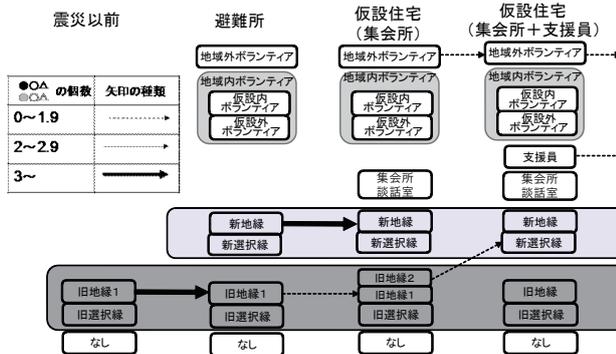


図8 27：旧地縁疎遠 訪問（NPO＋支援員）型

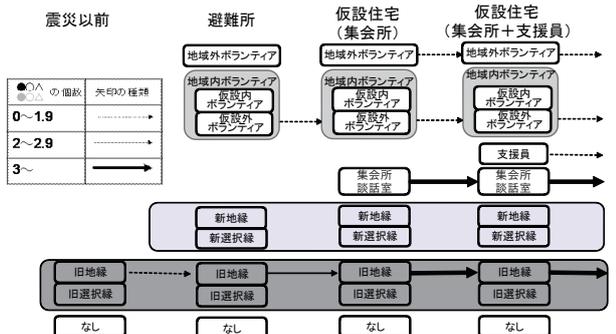


図9 3：旧地縁継続 集会所利用（住民＋NPO＋支援員）型

たり、集会所で行われるサロンに参加したことで新たに仮設住民と知り合い、外のベンチで話をするなど、震災以前に比べ交流が増えている。全体的にはこの再継続型が最も多く、40人中半数以上の21人を占める。

(2) 「旧地縁疎遠 訪問（NPO＋支援員）型」（図8）

次に、上記とは対照的に震災により旧来の交流関係を失ってしまい、その後も新たな交流関係を構築できていない「疎遠型」の例についてみる。No. 27に該当するN仮設住宅のBさん（74歳女性）は、震災以前は美容室を経営しており、近所の人とは毎日お茶会をするなど密接な交流関係があったが、仮設住宅に移ってからはそうした付き合いを失ってしまい、仮設内にもほとんど知り合いがいないため交流がなくなってしまった。ときおりNPOのボランティアや支援員の訪問を受けるが、自分から外出して交流することはなく、新たな交流には結びついていない。疎遠型は40人中2人しかおらず、全体から見ると少ないが、その2人ともN仮設住宅に居住している。N仮設住宅は前述のように、被災前のコミュニティが継続されておらず、とりわけ隣の陸前高田市からやってきた住民の中には全く大船渡市での知り合いがいない人もおり、上述のLさんのように集会所に出かけて新たな交流関係を築くことができる人と、Bさんのようにそうした交流ができずに孤立してしまう人の両方がみられる。

(3) 「旧地縁継続 集会所利用（住民＋NPO＋支援員）型」（図9）

次に、旧来の交流関係を継続しながら交流を深めていく「継続型」の例についてみていく。T仮設住宅に多く見られるNo. 3のパターンでは旧地縁が継続しているに加えて、集会所の利用を通じて地域外や仮設外のボランティアや支援員と関わりを持っている。83歳の女性APさんは、震災以前、近所の人と毎日お茶会をしており、今現在も近所の人との交流を継続しているが、集会所で行われる「そよかぜサロン」やNPOや外部ボランティアによる各種のイベントに参加することで、住民間の交流が以前よりもさらに増加している。T仮設住宅では入居者全てが被災前のT地区の住民であり、従前のコミュニティがそのまま仮設住宅でも継続されている。そのため、仮設住宅において住民は旧来の交流関係をそのまま継続することができ、上述のBさんのような孤立化は避けられることが多い。加えて、集会所でのサロンやイベントに参加することで新たな交流関係も構築されていくのである。

表 15 高齢者の外出・交流状況（インタビューより）

N 仮設住宅	Hさん	仲の良かった以前の近所の人と仮設住宅が離れてしまい、娘の送迎で会いにくいが、送迎がないとなかなか会えない。
	Lさん	震災後、さらに目が悪くなり、できることが少ない。外に出る時はネットに引っかかって転ぶのではと思い、一人では出られない。以前に比べて知り合いの人がいないので正直寂しい。
	Fさん	足が弱り歩けないため、家の中では生活に必要なものを座った状態で取れるようにしており、ほとんど歩かない。今は子ども夫婦と同居しているため身の回りのことは全部やってもらっている。
K 仮設住宅	Yさん	買物は移動販売に頼っている。昔の事故で左ひざと左腕が動きにくいため布団を出すのが大変だ。以前からよくお茶会をしていた近所の人と同じ仮設住宅なので、今も毎日お茶会をしている。
	ACさん	歩くために押し車を買ったが、仮設住敷地の宅が砂利のためにうまく使えない。そのため全然歩けない。近くに仲のよい人がいないため、仮設住宅内での交流はあまりない。
T 仮設住宅	AVさん	子供の車に乗せられて買い物に行っている。サロンには毎回参加しており、震災以前よりも交流が増えた。いろいろな事を教えてもらっている。話したりしてほけなしいし、良い。
	ARさん	車いす生活をしているが、同じ仮設の人が来ておしゃべりしたり、以前近所に住んでいた人(今は別の仮設)が会いに来てくれる。

5.3. 3 仮設住宅における高齢者の交流状況のまとめ

高齢者の外出・交流状況についてのインタビュー結果（表 15）をみると、外出の際の困難や知り合いの少なさが高齢者の交流状況に影響を与えていることがわかる。「目が悪くなり、一人では出られない。知り合いがないので正直さみしい」「仲の良い人がいないため、仮設内での交流はあまりない」など、N・K 仮設住宅では外出に困難を抱えている人や仮設内の知り合いが少ない人は日常的な交流も少ないことが分かる。一方、T 仮設住宅では AR さんのように「車いす生活をしているが、同じ仮設住宅の人や、仮設住宅以外の人とも会いに来てくれる」など外出困難な人でも、以前からの知り合いと活発に交流している様子がうかがえる。

このように、震災前のコミュニティを継続している T 仮設住宅では旧地縁が潜在的な地域資源として仮設住民間の交流関係を支えている。一方、旧地縁が希薄な N・K 仮設住宅では、とりわけ外出困難者や閉じこもりがちの高齢者において交流関係が乏しくなる傾向が見られる。その点はボランティアや支援員による訪問によっても必ずしも解消されてはいない。しかし前述の N 仮設住宅の L さんのように、自分で出歩ける人や集会所を利用している人の中には新たな人と知り合い交流が始まっている例も見られた。その意味で、とりわけ震災前のコミュニティが継続されず旧地縁が希薄な仮設住宅においては、サロンなどの集会所を利用したコミュニティ活動や、仮設住民自身による支援活動が重要になってくると考えられる。そこで次にこのような支援活動の担い手についてみていく。

6. インタビュー調査からみた支援提供者の交流状況

仮設住宅の住民の中には自らも被災者でありながら高齢者への支援活動やボランティア活動に関わる人々がいる。以下では、これらの人々がどのような経緯で

支援活動に関わるようになったのかを明らかにする。インタビュー調査によって明らかになった支援提供者 19 人（N 仮設住宅 10 人、K 仮設住宅 5 人、T 仮設住宅 4 人）について、前掲図 4 の交流関係の推移パターンに基づいて交流関係の推移を分類すると、全 7 パターンに分けられる（表 16）。これを見ると支援者のほとんどが旧地縁および選択縁を継続させている。被災後、新たに支援活動をおこなううえでも旧来の交流関係が基本となっていることが分かる。

これらの中で、No.5 のパターン「旧地縁選択縁継続 集会所利用（住民 + NPO+ 支援員） 集会所利用新交流型」に該当し、最も積極的に支援活動にかかわっている R さんの事例について詳しく見ていく。N 仮設住宅に住む R さん（55 歳、女性）は、震災以前は自営業を営んでいた。この方は、被災者でありながら地域外から来るボランティアの手伝いをするなど住民への支援を行う住民ボランティアの中心的な方で、避難所から仮設住宅へと移っていくにつれて、支援を介して様々な人々との交流が増えている。一方、R さんの震災前後の交流関係の推移を見ると、旧地縁・選択縁が継続している（図 10）。避難所では被災前の隣人や知人と一緒に支援物資の配布や炊き出しなどに取り組み、さらにそうした支援活動を通して新地縁・選択縁との交流が多くなっているのである。避難所から仮設

表 16 支援者 18 人（N 仮設住宅 10 人、K 仮設住宅 5 人、T 仮設住宅 4 人）交流関係の推移のパターンの内訳

旧来の交流関係	支援のタイプ	新たな交流関係のタイプ	N	K	T
1	集会所利用 住民 + 支援員	新交流開始型		1	
2		旧地縁継続型			1
3		集会所利用新交流型	8	1	1
合計			8人	2人	2人
4	集会所利用 住民 + NPO+ 支援員	旧地縁選択縁継続型			1
5		集会所利用新交流型	2	1	1
合計			2人	1人	1人
6	集会所利用 住民 + NPO+ 支援員	旧地縁選択縁継続型		1	
7		集会所利用新交流型			1
合計				1人	1人

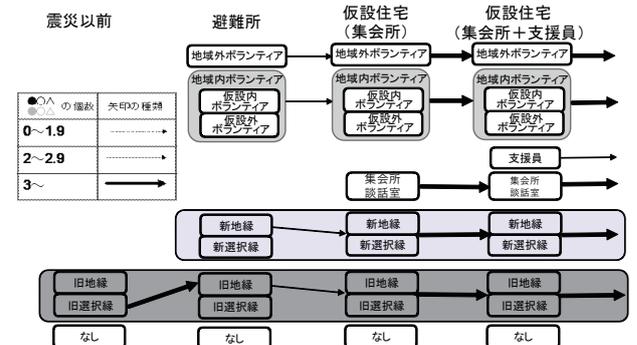


図 10 5：旧地縁選択縁継続 集会所利用（住民 + NPO+ 支援員） 集会所利用新交流型（R さん 55 歳 女性 N 仮設住宅）

住宅に入居後もその活動は続き、Rさんが中心となり住民に呼びかけ、仮設住宅の高齢者に向けたサロンを集会所で開催している。また、支援員に選ばれた地域住民とは避難所の時から協力してきたため、支援員と協力しながら納涼会などの季節行事も行っている。Rさんのように自身も被災者であり仮設住民でありながら、支援活動に積極的に取り組んでいる人の存在は重要である。Rさんとのつながりによって、N仮設住宅の何人もの住民が支援活動に参加するようになった。

次に、Rさんを含む支援提供者が支援活動をどのように考えているかを、インタビューに基づき表17に示す。N仮設住宅の支援提供者Tさんは外部の支援に頼るばかりではなく、住民自身で支援を行うことの必要性を述べている。また、K仮設住宅の支援提供者AHさんは、毎日仮設住宅内の巡回を行うことで前述のようにK地区出身の住民と他の地区から来た住民の双方が顔見知りになるようなイベントを行おうとしている。T仮設住宅の支援提供者AUさんは地域コミュニティの継

続性をいかして、仮設住宅の住民と地域住民と一緒に行うイベントを開きたいと考えていることが分かる。このように、仮設住宅の住民の中には外部からの支援に頼るだけでなく、自らが支援提供者となって仮設住宅の高齢者を支えるとともに、外部の人々とも積極的につながりながらコミュニティ活動を支えようとする人々が存在している。このような人々の存在は、被災者-支援者という一方的な依存関係を越えて相互扶助の交流を生み出す可能性を有していると考えられる。

7. 各仮設住宅におけるコミュニティ活動

以上のように、集会所を利用したイベントや支援活動、および支援提供者の存在は仮設住宅における交流を活発なものとするうえで大きな役割を有していると言える。そこで以下では各仮設住宅における集会所の使われ方や支援活動の内容を具体的に明らかにするとともに、それらの諸活動に対する住民の関わり方と意識を明らかにする。なお、各種の支援活動は仮設住宅の集会所を利用して行われることが多く、仮設住宅の自治会によるコミュニティ活動と一体となって行われることも多いため、以下では広義のコミュニティ活動の中に支援活動も含めるものとする。

7.1. 各仮設住宅でのイベントの内容

大船渡市では2011年5、6月頃より仮設住宅への入居が始まるとともに仮設住宅内に談話室や集会所が設置され、9月からは北上市の支援を受けて仮設住宅支援員が配置されていった。表18は各仮設住宅の集会所で

表17 支援提供者の支援活動に対する意識

N	Rさん	住民ボランティア	震災でいろいろな人に助けられて有り難いと思っ て、助かった命を人のために使いたいと思っ ている。
	Tさん	支援員	来てほしい時に来てくれない人(外部ボラン ティア)をあてにするのではなく、自分たち で自分たちのために動いてくれる人を頼 りに動こうと思った。
K	AHさん	支援員	朝、1日1回声をかける巡回をして、お話し する中で要望をくみ取り、自治会にイベン トなどを提案している。デイサービスに通 っている夫婦もあり、今のところ支援員 に手助けを求めない人はいない。
T	AUさん	民生委員	サロンの問題を仮設内だけでしようとして いるので、周りに住んでいる人も入れるよ うにしたい。

表18 仮設住宅の集会所で行われた主なイベント(2011年5月～2012年1月)

年月	N仮設住宅		K仮設住宅		T仮設住宅	
	住民や民生委員によるもの	外部支援者によるもの	住民や民生委員によるもの	外部支援者によるもの	住民や民生委員によるもの	外部支援者によるもの
2011年5月	仮設住宅入居開始、談話室設置 ミサンガづくりが始まる					
6月	仮設住宅入居開始、談話室設置 自治会発足 そよかぜサロン開始					
7月	サロン・学習支援(2-1)、 花の配布		民生委員による見守り訪 問	足湯イベント、花の配布	自治会発足 そよかぜサロン、子供会 コンサート、就職相談会	
8月	集会所設置 納涼祭開催、サロン開始		定期的な学習支援開始、炊 き出し、野菜配布	民生委員による見守り訪 問	足湯イベント野菜配布	婦人会の集まり、子ども 会の勉強会
9月	集会所・談話室に支援員配置、自治会発足 サロン・体操教室、炊き出 し、物資販売、農家との 交流会、ボランティア との交流会		手芸、ゴスペルコンサ ート、足湯、炊き出し、ソ フトクリーム販売、学習支 援、野菜配布、就職相談会	カレー・ナン 炊き出 し、就職相談会	集会所・談話室に支援員配置 敬老会、そよかぜサロン ぬいぐるみ作り、健康相 談、就職相談会	
10月	住民によるサロン・体操 教室、たすきプロジェク ト交流会		支援物資配布、ソフトク リーム販売、大道芸、鍼灸、フ ラワーアレンジメント講習、 お菓子作成、健康診断、就 職相談会、自販機設置	釜餅作り、支援物資配 布、移動図書館、足湯イ ベント、ピエロの ショー、お花・お茶会	手ぬぐいでゾウのぬいぐ るみ作り、健康相談、就 職相談	
11月	住民によるサロン・体操 教室、仮設住宅で手づく り結婚式		内職講習会(ミサンガ・ぬい ぐるみ・エフロン)、学習支 援、ジャズ、落語、野菜配 布、就職相談会、歯科相 談、健康相談、マッサージ	移動図書館開始、社協による サロン、社協による巡 回、健康相談、就職相談	近くのグラウンドで毎年 開催されている風揚げ開 催、そよかぜサロン 手ぬぐいでゾウのぬいぐ るみ作り、健康相談、就 職相談	
12月	住民によるサロン・体操 教室、子ども会によるク リスマス会		学習支援、炊き出し、ク リスマス会、年越し蕎麦の炊 き出し、おせち配布、野菜 配布、就職相談、健康相談	移動図書館開始、クリ スマスパーティ、社協による サロン、社協による巡 回、就職相談、健康相談	そよかぜサロン、クリ スマスの飾り付け、クリ スマス会、子ども勉強会 手ぬぐいでゾウのぬいぐ るみ作り、整体マッサー ジ、パザー、料理教室、 健康相談、就職相談	
2012年1月	住民によるサロン・体操 教室		野菜配布、野菜配布、就職 相談、健康相談	移動図書館開始、社協による サロン、社協による巡 回、健康相談、就職相談	そよかぜサロン 手ぬぐいでゾウのぬいぐ るみ作り、健康相談、就 職相談	

2011年5月～2012年1月の間に行われた主なイベントをまとめたものだが、これを見ると各仮設住宅によるコミュニティ活動の特徴の違いがわかる。

N仮設住宅では2011年8月以降、外部の支援者によるもの以外にも、住民によるサロンや体操教室などのイベントが開催されている。また、最近ではNPOなど外部の団体によるイベントに対しても自治会を通じて主体的に関わり、自分たちの要望を述べたりするようになってきており、各種イベントや外部からの支援活動を通してコミュニティ作りに主体的に取り組みは始めている。一方、K仮設住宅では震災前のK地区住民によるお茶会などの個人的な交流や民生委員による見守りを除くと、住民によるイベントはほとんど行われていない。K仮設住宅では震災前のK地区住民とK地区以外からやってきた住民とが混在しており、双方の住民間の交流の少なさが問題となっていた。そこで支援員の尽力により2011年10月頃からNPOによる定期的なイベントが始まったが、上述のN仮設住宅のような自治会による主体的な取り組みとはなっていない。T仮設住宅では避難所の段階からいち早くサロンが始まり、その後の仮設住宅でのコミュニティ活動につながっている。そのほか、子ども会や婦人会、敬老会など震災以前からの地域活動が仮設住宅でも継続されている。T仮設住宅では自治会や民生委員の活動が住民間に浸透しており、イベントにおいても震災前の地域コミュニティの機能が継続していることが分かる。

以上のように、各仮設住宅におけるイベントの実施状況は、それぞれの仮設住宅のコミュニティの状態を反映したものである。被災前のコミュニティとの継続性が乏しく、様々な地区の入居者によって構成されるN仮設住宅では、前述のRさんのように外部の人々とも積極的につながりながら新たな交流関係を築いてコミュニティ活動を支えようとしている。一方、居住者の約半数が被災前のK地区住民だったK仮設住宅では、他地区からの住民との協力関係がなかなか築かれず、住民によるコミュニティ活動はそれほど活発ではない。また、被災前のコミュニティの継続性が最も高いT地区では、旧来の交流関係を基にしてサロンなどのイベントを行っている。

7.2. コミュニティ活動に対する仮設住宅住民の意識

こうした集会所でのイベントや支援活動に対して、支援を受ける側の住民はどのように感じているのだろうか。以下ではその点について、高齢者へのアンケート

調査と支援利用者へのインタビュー調査の結果に基づいて検討を加える。図11をみると集会所を利用する理由は「友人と談話したい」の割合がN仮設住宅で42%、T仮設住宅で67%、「子供と触れ合いしたい」の割合がN仮設住宅で7%、K仮設住宅で50%、「ボランティアと話したい」の割合がN仮設住宅で25%、K仮設住宅で50%見られ、どの仮設住宅においても集会所での活動を通じて住民や外部の人々との交流への要望が高いことが分かる。一方、集会所を利用しない理由については、回答が得られたN仮設住宅の結果を図12に示した。それによると、「体が思うように動かないので外での活動は難しい」の割合が女性高齢者の1人暮らし世帯で非常に多く見られた。この点はインタビュー調査の結果(表19)でも同様な意見が確認された。5章の高齢

表19 集会所が利用できていない住民の例

N	Lさん(74歳、女性)	目が悪いので一人での外出は難しい。外に出ると転びそうで心配。
	Fさん(88歳、女性)	今は足が弱り歩けないので、自宅に来てくれた人と交流をしている。
	Cさん(67歳、男性)	最近ではパチンコに毎日行くようになった。女の人が集まるサロンがあるのは良いと思うが、男はそういうものはいらないと思う。だけど、子供と一緒に何かを作る事ができるようなものなら参加したい。校門の所で交通整理を行い、子供がありがとと言うてくれるのが嬉しい。
	Pさん(80歳、男性)	2年で出て行くところなので、新たに知り合いを増やす気にもならない。集会所でのイベントには行く気になれないが、子供と触れ合えるようなイベントには参加したい。

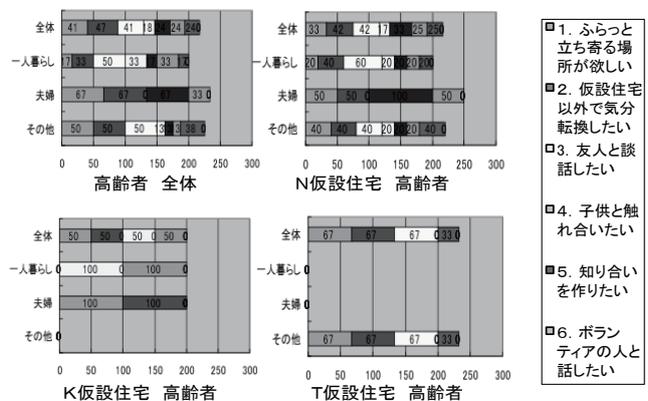


図11 集会所を利用する理由

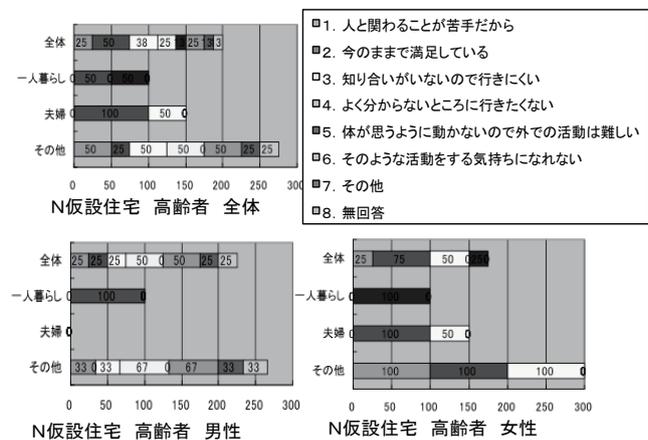


図12 集会所を利用しない理由

者の外出・交流状況においてもみられたように、身体が不自由になることが集会所を利用しない理由に繋がっていることが分かる。一方、男性高齢者の1人暮らし世帯では「今のままで満足している」が多く見られ(図12)、男性単身世帯において集会所の利用があまり必要とされていないことがわかる。インタビュー調査の結果(表19)においても、集会所で行われるサロンなどの主に女性が集まるイベントにはあまり参加したくないという声が聞かれる。この点は、集会所で行われるイベントの参加者(支援利用者および支援提供者)の多くが女性であり、男性の姿をほとんど見かけないという状況に端的に現れている。しかし、「子供と触れ合えるようなイベント」や「子供と一緒に何かを作るようなイベント」ならば参加したいという声もみられる(表19)ことから、今後、男性高齢者をいかにしてコミュニティ活動に参加させるのか、様々な工夫が求められるだろう。

7.3. コミュニティ活動が交流関係にもたらす影響

次に、このようなコミュニティ活動が交流関係に与える影響について検討する。集会所利用の支援利用者である22名(N仮設住宅7人、K仮設住宅8人、T仮設住宅7人)の交流関係の推移を見ると、全14パターンのすべてが継続型か再継続型であり、疎遠型は見られない(表20)。また、そのほとんどが集会所利用交流型であり、集会所の利用を通じて旧来の交流関係が維持されたり新たな交流関係が生み出されていることがわかる。特にN仮設住宅では集会所のサロンの利用を通じて友人ができた例が5人確認され、集会所の利用が交流関係の創出において大きな役割を果たしていることがわかる。

表20 支援利用者の震災前後の交流関係の推移のパターンの内訳

旧来の交流関係のタイプ	支援のタイプ	新たな交流関係		N	K	T	
		タイプ	内容				
1 旧地縁継続型	集会所利用	住民+NPO+支援員)	利用のみ			4	
		合計				4人	
2	集会所利用	支援員+NPO)	利用のみ			1	
3		住民+NPO+支援員)	利用のみ		1	1	
4 旧地縁選択縁継続型			集会所利用新交流型	利用のみ	1		
5		(再+新)集会所利用交流型	サロンで出来た友人と家の行き来	1			
		合計		2人	1人	2人	
6	集会所利用	住民+NPO+支援員)	利用のみ	1	2	1	
7 旧地縁再継続型			新交流開始型	利用のみ		1	
8			集会所利用新交流型	サロンで出来た友人と家の行き来	2		
		合計		3人	3人	1人	
9	集会所利用	住民+支援員)	(再+新)集会所利用交流型	サロンで友人を得る	1		
10			利用のみ		1		
11 旧地縁選択縁再継続型		住民+NPO+支援員)	再交流開始型	利用のみ		1	
12			新交流開始型	利用のみ		1	
13			(再+新)集会所利用交流型	サロンで友人を得る	1		
		合計		2人	3人		
14 旧選択縁再継続型	集会所利用	住民+NPO+支援員)	利用のみ			1	
		合計				1人	

表21 支援員の役割

主な活動	内容	支援対象者
戸別訪問	毎日、仮設住宅内を戸別訪問する	仮設住宅住民全員
行政との連絡係	行政情報の発信 仮設住宅内の困りごと、要望等を関係部署に連絡	仮設住宅住民全員
コミュニティ作り	交流イベントやサロンの開催	イベントやサロン参加者
仮設住宅内の整備	仮設住宅内の清掃・除雪・植栽管理	仮設住宅住民全員
広報支援	掲示板の設置・管理	仮設住宅住民全員

表22 各仮設住宅における支援員の活動内容

	N仮設住宅	K仮設住宅	T仮設住宅
支援員の状況	・他の地区からの住民3人 ・地区外で自宅に住む人1人	・元K地区からの住民1人 ・K地区以外からの住民1人	・地区内で自宅に住む人1人 ・地区外で自宅に住む人1人
見回り	支援員の訪問は住民の状況把握に留まっており、支援に繋げる動きは見られない	支援員は住民との会話の中で必要な支援をイベントに繋げようとする動きが見られる	1人の支援員は顔見知りのため、気軽な状況確認と情報提供になっている
コミュニティ作り	支援員は住民や外部のボランティアによるイベントの手伝いを行うが、イベントに参加可能な住民が対象である	外部ボランティアによるイベントの補助や呼び込みを行う民生委員の月1回程度の訪問時に住民の状況を知らせる	支援員は自治会で決まったイベントの手伝いを行うサロンは民生委員と支援員とが協力している
広報支援	支援員は情報の掲示板への張り出しやチラシの配布を行うが、情報が届いていない住民がいる	支援員はチラシ配りなどを行っているが、日中不在の住民にはあまり情報が届いていない	支援員により他の仮設住宅に比べ情報が届いているが、日中不在の住民には届きにくい
自治会	住民や支援員での決定事項を自治会に話し許可を得る	支援員が開催可能なイベントを自治会に提案し許可を得る	自治会で決まったイベントの情報を聞き支援員が準備

8. 仮設住宅における支援員の役割

集会所の利用において支援員の存在は無視できない。前述のように、支援員制度は2011年9月より北上市の支援により導入されたもので、岩手県内の被災地で合計約80名が配置され、仮設住宅の集会所や談話室に常駐する。その役割は表21に示すように、主に戸別訪問と行政との連絡係、コミュニティ作り、仮設住宅内の整備である。N仮設住宅の高齢者へのインタビューの中では、集会所に支援員がいることで「何か合ったときにも安心」など、生活の安心感に繋がっているとの声が聞かれた。またK仮設住宅では、孤立しがちな他地区から来た住民にとって支援員は仮設住宅内の交流の相手となっているという意見もあった。

支援員へのインタビューと筆者らによる観察から、各仮設住宅における支援員の具体的な活動状況を表22

に示した。N 仮設では支援員はイベントの手伝いを通して交流の場を提供することに貢献しているが、対象世帯数の多さもあり、見回りは住民の状況把握にとどまり、必ずしも個別の高齢者世帯への支援に結びついているわけではない。K 仮設では、元 K 地区住民と K 地区以外出身の住民からそれぞれ一人ずつ支援員が選出され、孤立しがちな K 地区以外出身の住民へも配慮している。K 仮設住宅では前述のように元 K 地区住民と K 地区以外出身の住民とが混在しており、全体としてのコミュニティ形成が不十分なことから、支援員が中心となり仮設住宅内でのコミュニティを形成しようとしている初期段階であると言える。T 仮設住宅では被災前のコミュニティが継続され、自治会も十分機能していることから、支援員は主に自治会・民生委員の補佐的な役割を担っている。T 仮設住宅全体としては既存の地域コミュニティと支援員との協力・連携体制ができていると言える。

9. まとめ

本研究ではコミュニティの状況が異なる大船渡市の 3 つの仮設住宅を対象として、被災前後での高齢者の交流状況の変化を明らかにするとともに、交流創出におけるコミュニティ活動の役割を明らかにすることを試みた。その結果、1) 震災前のコミュニティの継続性の違いが仮設住宅におけるその後の交流状況に大きな影響を及ぼしていること、2) 集会所の利用やイベントなどのコミュニティ活動が交流関係の再構築において重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

N 仮設住宅では、以前の交流関係を継続している・継続していない住民とが見られ、継続している住民の中には集会所を通して新たな人との交流が見られる。一方で以前の交流が減少している住民の多くは集会所を利用できていないことが分かった。また、K 仮設住宅では元 K 地区住民と K 地区以外出身の住民とが混在しており、そのことが全体としてのコミュニティのまとまりを困難としていたが、支援員や自治会はこれから集会所でのイベントなどを通じてコミュニティ活動を行おうとしていることが分かった。一方、被災前のコミュニティを継続させている T 仮設住宅では、旧来の交流関係に基づいて住民間の交流は活発である。さらに自治会や民生委員も活発に活動しており、集会所を通したイベントを仮設住宅内の住民のみを対象に考えるのではなく、周辺の地域住民も交えたものにしようとしていることが分かった。

また、コミュニティ活動についてみると、N 仮設住宅のように被災前のコミュニティを継続していない仮設住宅においても、イベントやサロンなど集会所の利用を通じて旧来の交流関係が維持されるだけでなく、新たな交流関係が構築されることが明らかとなった。例えば N 仮設住宅の一部の住民の間では、サロンなどのイベントで知り合った方と家を行き来するまでに発展した関係がみられた。また、NPO やボランティアなどの外部者による支援のみならず、仮設住宅の住民自らが支援提供者となることによって、より主体的で活発なコミュニティ活動が可能となることも明らかとなった。しかし、体が不自由で外出が困難な高齢者など本当に交流への支援が必要な住民に必ずしも支援が届いていないことも分かった。また、集会所でのイベントにとりわけ男性高齢者が参加しにくいと感じる状況があることも分かった。こうした問題を解決するためには、毎日仮設住宅を全戸訪問して住民の生活状況を把握している支援員と仮設内ボランティアが協力して、本当に支援が必要な住民が集会所にくることが出来るようにコミュニティ活動を展開していく必要があると考える。

謝辞 調査にご協力いただいた N、K、T 仮設住宅の居住されている住民の皆様、N、K、T 仮設住宅の支援員の皆様、NPO 職員の皆様に記して謝意を申し上げます。

注釈

注 1) 集会所・談話室とは、仮設住宅の住民が交流することを目的で作られたもので、サロンや足湯、学習支援などのイベントの開催や、各種の自治会活動が行われている。

注 2) 仮設住宅支援員とは、仮設住宅住民や地域住民から選ばれ、集会所・談話室に常駐し、仮設住宅のコミュニティ作りや行政連絡・困りごとの把握を行うものである。

注 3) K 地区は KA 地区と KB 地区の 2 つからなる。

注 4) T 地区は TA 地区と TB 地区の 2 つからなる。

注 5) これらの区分の説明と定義は拙稿文 8) による。

参考文献

文 1) 中島倫ほか 2 名「神戸市北区および豊中市の仮設住宅入居者の住生活と重要望に関する研究—第 1 報 つきあいの現状と問題点—」日本建築学会大会学術講演梗概集, E-2, pp. 131-132, 1996. 7

文 2) 松隈守城ほか 2 名「災害ストレスと生活環境との関わりに関する研究 (その 2) —阪神・淡路大震災における応急仮設住宅居住者を例として—」日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 69-70, 1996. 7

文 3) 三田和良ほか 3 名「復興公営住宅居住者の意識—阪神・淡路大震災の復興公営住宅における居住実態に関する研究—その 4—」日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 1235-1236, 1999. 7

文 4) 松井章ほか 1 名「災害復興公営住宅の住まいとコミュニティに関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 1059-1060, 1998. 7

文 5) 岡本圭史ほか 1 名「災害復興公営住宅における居住者の生活構造に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 1241-1242, 2000. 7

文 6) 高橋智香子ほか 2 名「応急仮設住宅と災害復興公営住宅における孤独死の実態と居住環境に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1, pp. 1513-1514, 2005. 7

文 7) 大関輝一: 3. 11 被災者支援② 生活再建期支援の模索, 賃社編集室, 2011

文 8) 中島美登子ほか「大牟田市における高齢者の交流関係に関する研究—T 地区の市営住宅とその周辺地域を事例として—」日本建築学会住宅系研究報告会論文集, 5, pp. 225-234, 2010. 12. 1